



2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL <https://www.c-s-lumber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の連結業績(2019年6月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	11,317	—	802	—	770	—	470	—
2019年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 461百万円(—%) 2019年5月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年5月期第3四半期	円 銭 259.22	円 銭 257.52
2019年5月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2019年5月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年5月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年5月期第3四半期の前年同四半期増減率及び2019年5月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年5月期第3四半期	百万円 13,993	百万円 3,170	% 22.7
2019年5月期	13,454	2,747	20.4

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 3,170百万円 2019年5月期 2,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年5月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 22.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,190	—	920	—	870	—	500	—	275.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年5月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年5月期は、2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月間となっております。このため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年5月期3Q	1,817,100株	2019年5月期	1,815,300株
2020年5月期3Q	49株	2019年5月期	一株
2020年5月期3Q	1,815,512株	2019年5月期3Q	一株

(注) 2019年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2019年5月期より決算期（事業年度の末日）を5月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響と消費税増税によって個人消費中心に一時的な下振れがありました。雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中貿易摩擦等による世界的な財貿易の伸びの低下や金融市場の変動等の要因に加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大によるグローバル経済に与える影響の懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の継続、消費税増税前の駆け込み需要により、新設住宅着工戸数は一時的に増加する場面もありましたが、賃貸住宅の施工不良の発覚や金融機関の融資厳格化により減少いたしました。また、施工を行う技術者不足が解消されていないことも顕著になってきており厳しい環境が続いております。なお、木材価格の動向といたしましては、引き続き下落傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2022」で掲げた成長基盤整備に取り組み、プレカット事業での建て方を増員、ログハウスの加工100%内製化、保育所賃貸施設用地の取得準備に加え、生産効率・配送効率の改善等を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,317百万円、営業利益は802百万円、経常利益は770百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は470百万円となりました。

なお、特別損失のうち災害による損失及び災害損失引当金繰入額は、2019年9月、10月に発生した台風並びに2019年10月の記録的な大雨により被災した倉庫の損壊等にかかる修繕・復旧費用であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来部門においては、消費税増税前の駆け込み需要、住宅取得支援策等による新規先、既存先からの受注が好調に推移し、出荷棟数3,681棟、出荷坪数125千坪となりました。ツーバイフォー部門は、戸建の受注拡大に注力したものの貸家の受注低迷が響き、出荷棟数1,115棟、出荷坪数58千坪となりました。

損益面では、材料コストの削減、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は9,396百万円、セグメント利益は504百万円となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、受注強化に注力し、完工棟数は134棟、うち保育園・共同貸家住宅等の大型木造施設11棟となりましたが、第2四半期に発生した管理監督不足を起因とした施工ミスがあり、売上高は2,370百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主力としております保育所、介護施設向け賃貸施設により安定した賃料を維持しております。また、2020年4月開所予定の4つの保育所施設からの礼金収入と賃料収入もありました。

その結果、売上高は404百万円、セグメント利益は279百万円となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、販売活動に注力し、戸建て住宅4戸を引き渡しました。

その結果、売上高は122百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて538百万円増加して13,993百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金157百万円、投資その他の資産が50百万円減少したものの、現金及び預金118百万円、たな卸資産195百万円、賃貸不動産（純額）459百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加して10,822百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金170百万円、長期借入金が140百万円減少したものの、短期借入金302百万円、1年内返済予定の長期借入金32百万円、賞与引当金49百万円、災害損失引当金31百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて423百万円増加して3,170百万円となりました。これは主に、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が当社グループの業績に及ぼす影響が不透明であることから、2020年1月14日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,754	1,867,639
受取手形及び売掛金	2,370,739	2,213,368
たな卸資産	1,163,585	1,358,865
その他	105,809	170,590
貸倒引当金	△6,684	△8,124
流動資産合計	5,382,205	5,602,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,060,756	1,007,195
土地	1,459,357	1,459,357
建設仮勘定	20,474	—
賃貸不動産（純額）	4,159,439	4,619,389
その他	744,597	745,614
有形固定資産合計	7,444,625	7,831,556
無形固定資産	166,995	156,705
投資その他の資産		
投資その他の資産	485,872	435,300
貸倒引当金	△25,112	△32,495
投資その他の資産合計	460,760	402,805
固定資産合計	8,072,380	8,391,067
資産合計	13,454,585	13,993,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,096	2,507,752
短期借入金	1,459,778	1,761,780
1年内返済予定の長期借入金	317,155	350,087
未払法人税等	192,010	123,871
賞与引当金	7,064	56,778
工事損失引当金	—	8,554
災害損失引当金	—	31,097
その他	985,702	1,081,012
流動負債合計	5,639,806	5,920,934
固定負債		
長期借入金	3,986,394	3,845,933
完成工事補償引当金	51,695	58,445
役員退職慰労引当金	145,978	143,561
退職給付に係る負債	135,481	145,360
資産除去債務	2,901	2,900
その他	744,444	705,370
固定負債合計	5,066,896	4,901,571
負債合計	10,706,703	10,822,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,641	522,391
資本剰余金	307,085	307,836
利益剰余金	1,847,472	2,278,148
自己株式	—	△64
株主資本合計	2,676,199	3,108,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,969	60,757
為替換算調整勘定	△1,287	1,830
その他の包括利益累計額合計	71,682	62,588
純資産合計	2,747,882	3,170,900
負債純資産合計	13,454,585	13,993,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	11,317,406
売上原価	8,882,767
売上総利益	2,434,638
販売費及び一般管理費	1,631,925
営業利益	802,713
営業外収益	
受取利息	646
受取配当金	4,930
受取賃貸料	27,953
その他	22,743
営業外収益合計	56,274
営業外費用	
支払利息	66,867
賃貸費用	16,836
その他	4,922
営業外費用合計	88,626
経常利益	770,360
特別利益	
受取保険金	76,702
特別利益合計	76,702
特別損失	
固定資産除却損	24,321
災害による損失	41,267
災害損失引当金繰入額	31,097
特別損失合計	96,685
税金等調整前四半期純利益	750,377
法人税、住民税及び事業税	280,683
法人税等調整額	△918
法人税等合計	279,764
四半期純利益	470,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,612

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	470,612
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,211
為替換算調整勘定	3,117
その他の包括利益合計	△9,094
四半期包括利益	461,518
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	461,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,744,375	2,046,645	404,051	11,195,072	122,333	11,317,406	—	11,317,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	652,034	323,725	900	976,659	—	976,659	△976,659	—
計	9,396,409	2,370,370	404,951	12,171,731	122,333	12,294,065	△976,659	11,317,406
セグメント利益又は損失(△)	504,460	△22,546	279,843	761,756	5,411	767,168	35,544	802,713

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の取引消去51,930千円、未実現利益の調整額△16,504千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会において、2020年6月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社CLCコーポレーションを吸収合併することを決議いたしました。

1 取引の概要

(1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社CLCコーポレーション

事業の内容 不動産賃貸事業

(2)企業結合日

2020年6月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社CLCコーポレーションは解散いたします。

(4)結合後企業の名称

株式会社シー・エス・ランバー

(5)企業結合の目的

当社グループ内での当該事業における人員の確保や資金調達力の拡大、経営の効率化を図り、もって不動産賃貸事業拡大を推進するために本合併を決定いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、2019年5月期より決算期（事業年度の末日）を5月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月決算となっております。そのため、参考値として前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）の6か月間の状況を記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度（参考） （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）
プレカット事業	5,527,943	8,753,412
建築請負事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他事業	—	—
合計	5,527,943	8,753,412

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度（参考） （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プレカット事業	5,414,220	1,849,516	8,777,872	1,883,013
建築請負事業	1,637,340	552,071	2,436,213	941,639
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	7,051,560	2,401,587	11,214,086	2,824,652

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度（参考） （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）
プレカット事業	5,569,216	8,744,375
建築請負事業	1,690,535	2,046,645
不動産賃貸事業	166,983	404,051
その他事業	377,231	122,333
合計	7,803,966	11,317,406

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。